

事業シート (概要説明書)

予算事業名	ひとり暮らし高齢者対策事業	事業開始年度	平成17年度			
上位施策事業名	高齢者の安全な環境の整備	担当局・部名	保健福祉部			
根拠法令等	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業実施要項	担当課・係名	長寿福祉課・高齢福祉係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	課長 山本高光			
実施の背景	一人暮らしの高齢者世帯は、緊急時の対応、経済的困窮、孤独死など様々な課題を抱えており、このような地域の目が届きにくい高齢者に対する安全・安心の確保が求められている。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内ひとり暮らし高齢者の実態について把握し、急病や事故などの緊急時や災害時における適切な支援を行う。その代表的な手段として緊急通報装置等の設置を助成し、高齢者世帯等の不安の軽減を図り、日常生活の安心と安全を確保する					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内に居住する65歳以上のひとり暮らしの高齢者等	対象者数 (全住民に対する割合) 1,641人 (3.8%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 富士通テレコムネットワークス)				
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	<p>①ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業 申請受付により聞き取り調査を実施し、機器の取り付けの可否を決定。取り付け作業は、委託先の富士通テレコムが行う。 仕組みは、機器のボタンを押すことにより、委託先の富士通テレコムのオペレーターにつながる。オペレーターは通報者との会話により、消防署もしくは、あらかじめ登録されている通報者の「協力員」へ連絡する。</p> <p>②高齢者実態調査 65歳以上のひとり暮らし高齢者を対象とし、民生委員による臨戸訪問の聞き取り調査により、その実態を把握し、緊急時や災害時における適切な支援につなげる。</p> <p>■救急医療情報キット事業【H23事業】 65歳以上の高齢者に「救急医療情報キット」を申請受付により配付し、救急出動時における情報提供を行い、適切な治療へ導く。</p>					
関連事業 (同一目的事業等)	<p>①食の自立支援事業</p> <p>②高齢者の見守り協定の締結(民間企業3社)</p>					
コスト		24年度 (予算)	23年度 (決算)	22年度 (決算)	21年度 (決算)	
	事業費合計	2,330千円	2,119千円	2,026千円	1,685千円	
	事業費内訳 (平成23年度分)	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 335,616円 (救急医療情報キットの購入/1,000個) ・電話料 58,540円 (緊急通報システム回線使用料) ・緊急通報業務委託 1,720,803円 (緊急通報システムセンター利用料) ・火災報知器設置委託 3,500円 (対象の高齢者へ無償設置) ※高齢者実態調査の予算措置はない。				
	人件費	担当正職員	0.2人 1,524千円	0.5人 3,999千円	0.5人 3,974千円	0.5人 3,898千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2人 1,524千円	0.5人 3,999千円	0.5人 3,974千円	0.5人 3,898千円
	総事業費	3,854千円	6,118千円	6,000千円	5,583千円	
財源内訳	国県支出金	0千円	288千円	0千円	0千円	
		国県支出金の内容	救急医療情報キット購入に対する県補助(H23年度のみ)			
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他特財の内容				
一般財源	3,854千円	5,830千円	6,000千円	5,279千円		
財源合計	3,854千円	6,118千円	6,000千円	5,279千円		

事業シート（概要説明書）

予算事業名		ひとり暮らし高齢者対策事業			事業開始年度	平成17年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H23年度	H22年度	H21年度
		緊急通報システム機器新規設置数			件	7	6	6
		(既設数)			件	106	109	125
	単位当たりコスト	緊急通報システム 事業費	/	(既設数)	千円	16	15	13
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	高齢者の安心、安全な生活の確保						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H23年度	H22年度	H21年度
		緊急通報の利用ゼロ			件	39	59	88
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>高齢化の進展により、ひとり暮らし高齢者も増加が予想されるため、本事業の重要性は、高まってくる と考える。事業を継続して実施していく必要はあるが、将来的には、事業費の増大が見込まれるため、そ れを抑えつつ、いかに効果的な事業を展開できるかが今後の課題である。</p>							
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	<p>緊急通報事業は、制度や仕組みに多少の違いはあるが全国的に実施されており、茨城県内でも全市町村 が実施している。</p>							
特記事項	<p>H23決算額には、身元引受人のいない高齢者1名の死亡による葬儀費用46,896円を含む。 H24単位当たりコスト/36,000円</p>							

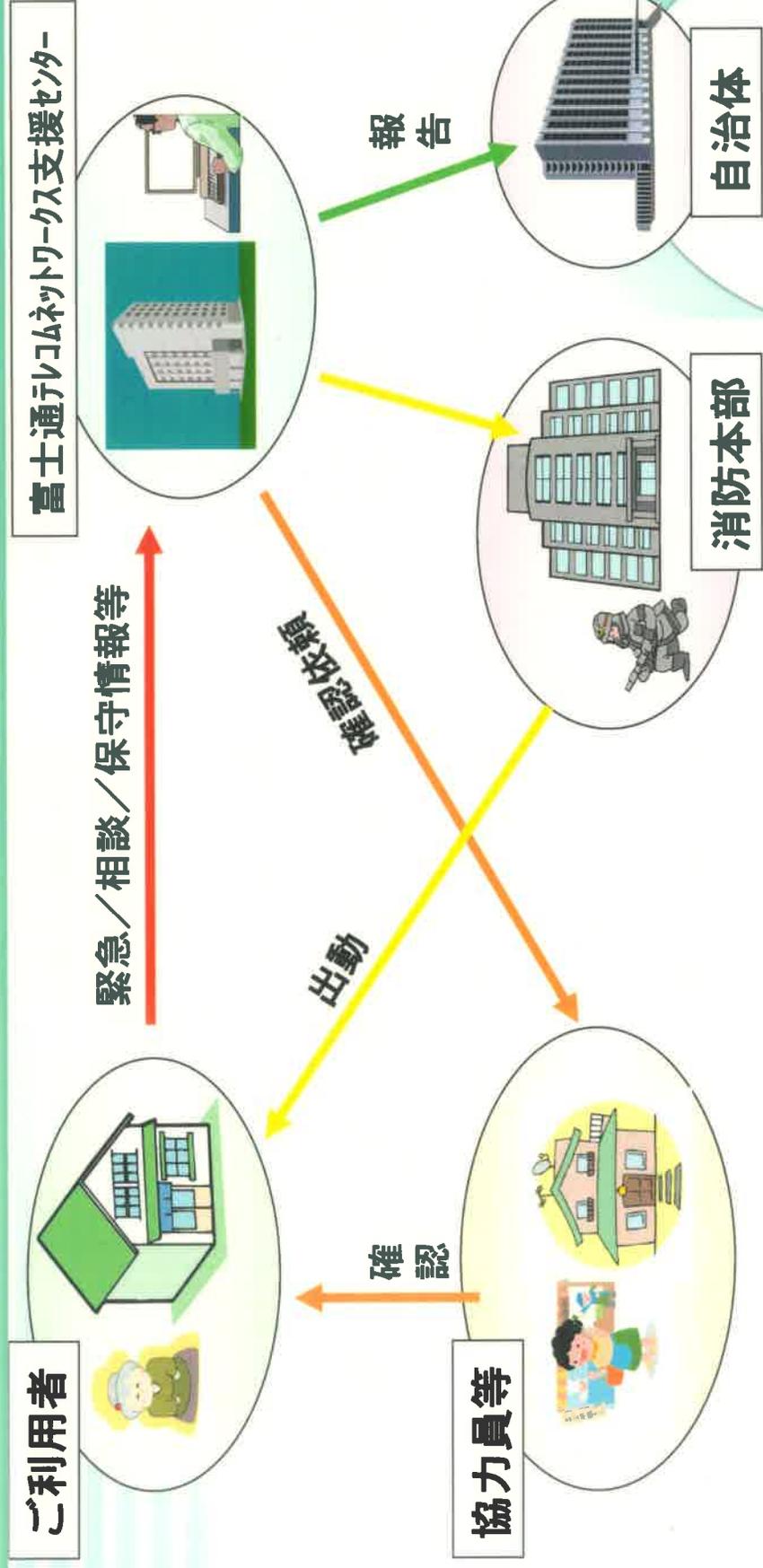
委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	ひとり暮らし高齢者対策事業		事業開始年度	平成17年度
団体名	富士通テレコムネットワークス株式会社			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	5年間の長期委託契約(H23.5.1~H28.3.31) ●内容/緊急通報システム利用料			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	緊急通報業務	1,721 千円
	県からの財政支出金	千円		千円
	市町村からの財政支出金	千円		千円
	委託料・指定管理料	千円		千円
	補助金	千円		千円
	その他	千円		千円
	その他 ()	千円		千円
総計	千円	総計	1,721 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	富士通テレコムネットワークス株式会社 富士通グループ企業で情報通信機器、パワーエレクトロニクス機器及びシステムの開発・製造・販売を行う ●本社/神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目17番3号									
	資本金	6,600,000 千円	役員	(単位:人)	常勤	うち (出向/OB)	非常勤	うち (出向/OB)	監事	うち (出向/OB)
	市出資金	0 千円		役員						
	出資比率	0 %		職員						
団体全体の収支状況	収入				支出					
	国からの財政支出金	千円	事業費	千円						
	県からの財政支出金	千円	管理費	千円						
	市町村からの財政支出金	千円	人件費	千円						
	委託料・指定管理料	千円	その他 ()	千円						
	補助金	千円	総計	千円						
	その他	千円								
	その他 ()	千円								
総計	千円	収支差	千円							
特記事項	負債総額: 円 資本総額: 円 利益剰余金(もしくは欠損金): 円									
財務諸表URL	http://ip.fujitsu.com/group/ftn/downloads/finance/the113term-fs2.pdf									

7-1. システム事例 (完全委託方式)



緊急、保守、相談などの受付、対応を受託致します。
支援センター（当社）が緊急を受け付けた場合には、協力員への現状確認を依頼し、必要に応じて救急車や消防車の出動を要請します。誤報かどうかを支援センターが判断をして、真報のみを消防に通報します。緊急対応業務に専念する事が出来ます。
電池切れなどの保守情報を自動受付、緊急通報装置が常に正常に動くように管理致します。